

(第一類 第十二号)

第十六回国会 連輸委員会

議録 第十八号

昭和二十八年七月十七日(金曜日)
午前十時四十五分開議

出席委員

委員長 關内 正一君

副委員長 五郎君

理事岡田

理事松井

理事原

理橋

景次郎君

理事川島

理事鈴木

仙八君

理事岡本

忠雄君

理事徳安

實藏君

理事山崎

岩男君

理事曰井

莊一君

理事松原喜之次君

理事熊本

虎三君

理事岡部

有田

理事喜一君

理事得三君

理事山口丈太郎君

理事岡田

有田

理事喜一君

理事石井光次郎君

理事西村

英一君

理事栗沢

一男君

理事専門員

岩村

勝君

理事出席者

出席政府委員

運輸政務次官

空輸事務官(航)

出席國務大臣

運輸大臣

七月十六日

東海道線刈谷、安城間に依佐美駅設置の請願(小林鎬君紹介)(第四二五七号)

民間定期航空路開設並びに施設整備に関する請願(相川勝六君外五名紹介)(第四二五八号)

農業協同組合貨物自動車運送事業に関する請願(足鹿覺君紹介)(第四三三二号)

若桜線バス複数化に関する請願(足

鹿覺君紹介)(第四三三三号)、
岩井線バス複数化に関する請願(足
鹿覺君紹介)(第四三三四号)、
水先法の一改正に関する請願(岡
田五郎君紹介)(第四三三五号)、
赤間地内に簡易停車場設置の請願
(熊谷憲一君紹介)(第四四四九号)、
喜米鉄道全通促進に関する請願(黒
金泰美君外一名紹介)(第四四五〇
号)、
福島より飯坂を経て米沢に至る間に
水難救済に関する法律制定の請願
(関谷勝利君紹介)(第四四五一号)、
鉄道敷設の請願(牧野實策君紹介)
(第四四五二号)。

条を加える。
(債務保証)

第九条 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、会社の債務について、保証契約をすることができる。

(政府所有株式の後配)

第十条 会社は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律第

二条を「第十四条」に改める。

新第十七条中「第十三条」を「第十

五条」に改める。

附則第十九項中「第十三条」を「第

十五項」に改める。

附則第二十項を附則第二十一項と

し、以下一項ずつ繰り下げ、附則第

十九項の次に次の一項を加える。

20 政府が第九条の規定に基づき債務を保証することができる限度額

を要しない。

2 会社は、政府以外の者の所有す

る株式に対し年百分の八の割合を

こえて利益の配当をする場合は、

その割合をこえて配当することが

できる利益金額を、政府以外の者

の所有する株式に対してもは一、政

府の所有する株式に対してもは五の

割合で配当しなければならない。

但し、政府の所有する株式に対す

る利益の配当が年百分の十の割合

をこえることとなる場合は、この

限りでない。

日本航空株式会社法案に対する

修正案

日本航空株式会社法案の一部を次

のように修正する。

新第十三条中「第九条第一項」を

「第十二条第一項」に改める。

新第十六条第二号中「第十条」を

「第十二条」に、同条第三号中「第十

(四三三)

二条を「第十四条」に改める。

新第十七条中「第十三条」を「第十

五条」に改める。

附則第十九項中「第十三条」を「第

十五項」に改める。

附則第二十項を附則第二十一項と

し、以下一項ずつ繰り下げ、附則第

十九項の次に次の一項を加える。

20 政府が第九条の規定に基づき債務を保証することができる限度額

を要しない。

2 会社は、政府以外の者の所有す

る株式に対し年百分の八の割合を

こえて利益の配当をする場合は、

その割合をこえて配当することが

できる利益金額を、政府以外の者

の所有する株式に対してもは一、政

府の所有する株式に対してもは五の

割合で配当しなければならない。

但し、政府の所有する株式に対す

る利益の配当が年百分の十の割合

をこえることとなる場合は、この

限りでない。

日本航空株式会社法案に対する

修正案

日本航空株式会社法案の一部を次

のように修正する。

新第十三条中「第九条第一項」を

「第十二条第一項」に改める。

新第十六条第二号中「第十条」を

「第十二条」に、同条第三号中「第十

戦後七年間の空白を経て立ち上つて行

くうといたしておりますが、我が国民の民

間航空の国際航空への進出は、どうて

い望み得ないような状態であります。

よつて、さらに助成策の一端といし

まして、債務保証及び政府所有株式の

後配制を設けまして、この事業の発展

を促進しようとするものであります。

て、何とぞこの点皆さん方の御賛同を

得たいと存じます。

きわめて簡単であります。御説明

申し上げます。

○松井(豊)委員長代理 修正案に対し

お配りをいたしております。原文により

まして、御承知を願いたいと存じま

す。

○關谷委員 修正案はすでにお手元に

お配りをいたしております。原文によ

り一千七百万円とする。

○栗沢委員 修正案に対する御質問と

お答えをいたしましては、会社設立

の目的を明確に示すため、御質問と

お答えをいたしましては、会社設立

と、たとえば現在通行税というものが二割、旅客には全部課せられております。これが免除になりますと、少くとも旅客はその分だけ運賃を支払わなくともよろしい。従いまして旅客の利用という面から考えますと、相当低い料金で航空が利用できるというふうな結果になると思ひます。それからなお、現在はございませんが、乗員の訓練といたしまして、必要な機器、特に航空機を備えて、そこで優秀なパイロットその他の技術者を養成しまして、民間航空の発達に寄与したいということを念願しております。しかし遺憾ながら本年度予算ではこの案が大蔵省に認められません。五千万円の養成補助だけ今年度認めることになりましたが、それは今回提出の予算に盛り込んでござります。なおそのほかにも、消極的ではございますが、地方税の減免といふようなことも考えております。これは現在固定資産税あるいは事業税の形式で、航空事業にかけられております。固定資産税は千分の十六、事業税も税率は同様でございます。しかして飛行機といふものは非常に金額がかさびりますので、千分の十六でも相当な負担になります。また事業税は、交通事業であるがゆえに、収益課税でなくて、全收入に対しても課税されております。これなども非常に不合理な税金ではないかと思ひます。こういうものを免除してもらえば、これも消極的ではあります。ですが、航空事業の発達に非常な援助になる、かように考えております。また

現在は御承知のように、戦争前にありました航空研究所といつたものがないのでござります。航空機の発達、機器の改良その他には、せひとも研究所あるいは試験所といったような機関がほしいのであります。これも例年大蔵省に予算要求をいたしておりますが、まだ研究所といつたようなものを正式につくる時期ではないというふうなことで、若干機器の改良等に試作奨励その他の補助金を出すという程度の金額が認められております。われくとしましては、できるだけすみやかにそういう研究所のようなものをつくりまして、飛行機その他の改良進歩に寄与したい、かよう考えております。そのほか速達郵便を全部航行機に積んでもらうとか、その他いろいろ考えておりますが、こまかになりますので省略いたします。

ますが、これは条約にも関係ございまして、現在国際民間航空会議では、航空機あるいはその積んで参ります油、部品等は、国内に持つて参りまして、通行税はお互いに課さないということになつております。それからだいまの御質問の点は、おそらく通行税等の問題だと思いますが、外国の国際機には通行税は課せられておりません。実は本の国内で旅客を輸送する場合には国内の輸送になりますので、ほんとうは通行税がかかるのであります。従いましてたとえば札幌から東京へ出て、東京からサンフランシスコに参る切符を札幌で買いますに、札幌・東京間は通行税がかかります。ところがアメリカの方でサンフランシスコから東京まで乗つて来て、乗りかえして札幌まで参るという切符をサンフランシスコで買いますと、日本の通行税はアメリカでは徵収いたしません。東京・札幌間の通行税はいらないというふうな状況になつております。国際的には通行税はかけないという原則になつております。

ふうな状態になつておるかということは、はわかりません。ただその月だけの集計を見ると、四月は確かに黒字になつておられます。三月も黒字になつたといふことを言つておつたと思いますが、まだほんとうの決算ができるいないので、なお詳しいことは聞いてから申し上げたいと思います。大体のことは、ようやくかつこうがつき始め、国内の幹線だけやつておればペイするような状態になつて来たということを、会社の責任者が言うておるわけであります。きのう申し上げたように、福岡が一回が二回になり、北海道が一回が二回になるというようなことで、だんだんと時間も正確になり、そして乗客も利用することが時間的に便利になつて來たので、お客様がふえて来て、見込みが立つて來たという状態だと思います。これ以上詳しいことは、必要がありましたらなお調べましてお答えいたします。

えるわけであります。提案者はどうしてこういう将来性があり、相当資本が集まるであろうと思われる本航空会社に對して、このような飛躍的な特例の設定をされるのか、ひとつ御意見をかりたいと思います。

○關谷委員 ただいまはこういうふうなことをせぬでもいいではないかといふお話をござりますが、私が動議を出しております航空事業の債務保証の点につきましては、これからいろいろ資金計画をやりまして、現在借り入れなければならぬ二十八年度の計画におきましても、三十五億程度のものがあるのでありまして、その金融措置をいたしまするためには、債務保証をしなければできないということは、これは常識的に判断のできることであります。せひとも育成しなければならぬ航空事業でありますので、その金融措置を円滑にするための債務保証であります。それからいま一つは、ただいま権君のお話では資金が集まるであろうというふうなお話がございましたが、資金の出資が非常に困難である。その場合、政府が十億出した場合、これを後配株といいたしまして民間株を優先する、こういうことになりますと、資本が集まりやすいということで、この制度を設けたのであります。こういうことにしない限りにおいては、やがて民間出資を二十億にするというような計画がありますので、そういうときにはおそらく資金の獲得ができないであろう、こういうふうなことから私たちはこのような法案を提出したような次第であります。

うなことを申されました。その月だけをながめますと、そのようなことがあります。あるいはなるかもしませんが、しかしながら従来の繰越しの欠損もあるはずであります。なおまたこれが六月とか十二月という場合の決算期ごとの計算をいたしましたならば、大臣の言われるような安易な経理状態ではないと私ははつきり考えておるのであります。これらは資金の獲得の面を容易ならしめるための修正案でありますし、なおまたこれに助成策をいたしましたは、もう少ししなければとうてい育成することができないのではないか、こういうふうに考えておるのであります。それからまた諸外国の航空事業はすべて補助政策が行われておりますが、どうていわが国ではそのような助成策ができるないという程度のところまでやつておるのであります。その間に処して行く事業といたしましては、国際競争力の面から申しまして、もう一段の助成策がなされる措置がいるのではなかろうか、こういうふうに私たちは確信しております。

ますので、その点を心配しておるわけであります。従つて特にこの航空会社が、ただいま提案になつておるような特別な育成を要する点を、いま一回簡単にひとつ御説明願いたいのと、こういう事例がはたして過去においてあつたかどうかという点を承りたいと思います。

おるのでですが、この点についてわかつておりましたならば、そういう事実があるかどうか、御説明願いたいと思います。

○石井国務大臣 今国内に飛んでおります飛行機は、みんな飛べる飛行機ばかりであります。使えずにしまい込んだおるのは一つもありません。ただ年中飛行機をいい状態において飛ばすには、整備を絶えず怠らずやることであ

状態はこの間も申し上げたと思いますが、日本航空が四億の資本金を十億に増加した結果はどうであつたかと申しますと、非常に出資が出済りまして、六億のうち一億五千万円くらいが失権株になりました。それはそれでほかで処理し得るのでありますので、これがもう少し増資をして行かなければならぬような状態にこれからなるときになか／＼出資ができるにくいことになるのじやないかということを心配しております。そういう事実だけを申し上げ

一つの関係においては数字的に有望なる情勢を示しておるとも言えるというだけでありまして、まだそれも期末になりますといろ／＼なものが出て参りますので、はつきりしないと思います。

○橋委員 私はこれで質疑を打切ります。

○關内委員長 松原喜之次君。

○松原委員 ほんの少しばかり修正案に対しても質問をいたします。この修正案の十条の二項によりますと、一割配当までは特別の取扱いをすることにな

10. The following table summarizes the results of the study.

うなことを申されました、その月だけをながめますと、そのようなことにあるいはなるかもしませんが、しかし従来の繰越しの欠損もあるはずであります。なおまたこれが六月とか十二月という場合の決算期ごとの計算をいたしましたならば、大臣の言われるような安易な経理状態ではないと私ははつきり考えておりますのであります。これは資金の獲得の面を容易ならしめるための修正案でありますし、なおまたこれに助成策といたしましては、もう少ししなければとうてい育成することができないのではないか、こういうふうに考えておるのであります。それからまた諸外国の航空事業はすべて補助政策が行つられておりますが、どうしてか

ますので、その点を心配しておるわけであります。従つて特にこの航空会社が、ただいま提案になつておるような特別な育成を要する点を、いま一回簡単にひとつ御説明願いたいのと、こういう事例がはたして過去においてあつたかどうかという点を承りたいと思ひます。

○關谷委員　過去におきましての航空事業といふものは、ほとんど政府の補助政策によつて立つておつたことは、権君も御承知の通りだと思います。軍の関係その他郵便輸送等の関係で、非常に恩恵を受けておつたことは間違ひはないのであります。なおまた国際競争の力の点から申しまして、海運関係においては、これよりなお一層もう少しうまく進歩いたしましたところの助成策が

おるのでですが、この点についてわかつておりましたならば、そういう事実があるかどうか、御説明願いたいと思います。

○石井国務大臣 今国内に飛んでおります飛行機は、みんな飛べる飛行機ばかりであります。使えずにしまい込んでおるのは一つもありません。ただ年中飛行機をいい状態において飛ばすには、整備を絶えず怠らずやることでありますことは、御承知の通りであります。それで絶えず整備を怠らないようになされたために、あるいは数日飛ばすに修繕をしておるということは、当然あるわけであります。飛べない飛行機はありません。それからちよつとさつきのことですが、今の経営状態は、三月までははつきりしませんが、四月ごろはいい状態である。この今まで行けば国内の航空はだん／＼よくなるであろう

状態はこの間も申し上げたと思いますが、日本航空が四億の資本金を十億に増加した結果はどうであつたかと申しますと、非常に出資が出済りまして、六億のうち一億五千万円くらいが失権株になりました。それはそれでほかで処理し得るのでありますので、これがもう少し増資をして行かなければならぬような状態にこれからなるときには、なか／＼出資ができるにくいことになるのじやないかということを心配しております。そういう事実だけを申し上げておきます。

○關谷委員 関連してちよつと……。

大臣は先ほゞ日本航空は三月が四月に黒字が出ておつたというお話をあります、日本航空は二十七年の十月から二十八年の三月三十一日までは、欠損が四千三百十九万九千円というものが出ておつて、現在一億三千二百万円程度の繰越しの欠損が出ておるのであります。そこで大臣が答弁されたような県字

一つの関係においては数字的に有望な
る情勢を示しておるとも言えるという
だけでありまして、まだそれも期末に
なりますといろ／＼なものが出て参り
ますので、はつきりしないと思いま
す。

○橋委員 私はこれで質疑を切りま
す。

○關内委員長 松原喜之次君。

○松原委員 ほんの少しばかり修正案
に対し質問をいたします。この修正案
の十条の二項によりますと、一割配
当までは特別の取扱いをすることにな
つております。今日民間会社が二割と
か、ひどいのに五割といふような配当
をやつておる。これは貨幣価値の違つ
た時代の資本をベースとしておるか
ら、高配をやつてもあまり不適当でな
いというような考え方から高配をやつ
ております。戦後の投下資本に対する
配当であるならば、これは銀行利子
とにらみ合せて、やはり戦前と同じよ
うに、八朱配当といえばあまり悪くな

10. The following table shows the number of hours worked by each employee in a company.

ますので、その点を心配しておるわけであります。従つて特にこの航空会社が、ただいま提案になつておるようないふたかどかという点を承りたいと思ひます。

○關谷委員 過去におきましたの航空事業といふものは、ほとんど政府の補助政策によつて立つておつたことは、桶君も御承知の通りだと思います。軍の関係その他郵便遞送等の関係で、非常に恩恵を受けておつたことは間違はないのであります。なおまた国際競争力の点から申しまして、海運關係におきましては、これよりなお一層もう少し進歩いたしましたところの助成策がないのであります。飛行機といふものは御承知願いたいと思います。

○橋委員 次に、ちょっといなことを言うわけですが、うわさに聞きますと、今まで日航はアメリカの中古品の飛行機を貰つておつた。そのためエンジン等に非常に損傷があつて、中には安いからといって命を捨てて飛行機に乗るような人間はおらないといふよう従つてそのほとんどを日本の工場に入れて修繕をしておる。昨日大臣から、重大な航空機について 優秀機は昨日の御回答では相当先に行かなくちや入らない。現在あるところの飛行機は中古品であつて、中には飛べないような飛行機もあるといううわさを聞いて簡単にひとつ御説明願いたいのと、こいう事例がはたして過去においてあつたかどかという点を承りたいと思ひます。

○石井国務大臣 今国内に飛んでおります飛行機は、みんな飛べる飛行機ばかりであります。使えずにしまい込んでおるのは一つもありません。ただ年中飛行機をいい状態において飛ばすには、整備を絶えず怠らずすることであることとは、御承知の通りであります。それで絶えず整備を怠らないようにいたために、あるいは日数飛ばすに修繕をしておるということは、当然あるわけであります。飛べない飛行機はありません。それからちょっとつきのことですが、今の経営状態は、三月までははつきりしませんが、四月ころはいい状態である。このままで行けば国内の航空はだん／＼よくなるであろうことですが、この見通しを持つております。しかしこれは国内ではほかのものは許さない方針でありますので、これが充実いたしますとして、客の利用率もだん／＼よくなりまして、国内だけやつておれば私は今の状態で済むと思います。しかしこれが一緒に国際線をやつて行きますと、国際線は御承知のように非常に競争の激甚なところであり、その中に立つて行くには、機体そのものもいいものでなければならぬし、そのほかいろいろな整備もいるのでありますから、競争の上では、経理の上では少くともここしばらくは、苦しい状態が続くであります。それで、それには飛行機等もだん／＼買わなければなりませんし、またそのためには資本金だけではいけないので、借入金ということが問題になつて来る。資本金の払込みの

状態はこの間も申し上げたと思いますが、日本航空が四億の資本金を十億に増加した結果はどうであつたかと申しますと、非常に出資が出済りまして、六億のうち一億五千万円くらいが失権株になりました。それはそれでほかで処理し得るのでありますので、これがもう少し増資をして行かなければならぬような状態にこれからなるときには、なか／＼出資ができるにくいことになるのじやないかということを心配しております。そういう事実だけを申し上げておきます。

○關谷委員 関連してちょっと……。

大臣は先ほど日本航空は三月が四月に黒字が出ておつたというお話であります。が、日本航空は二十七年の十月から二十八年の三月三十一日までは、欠損が四千三百十九万九千円といふものが出ておつて、現在一億三千二百万円程度の繰越しの欠損が出ておるのであります。そこで大臣が答弁せられたような黒字が出ておることになつておるのですか。大臣はどういうふうな資料に基いて言つておられるのか、その点をはつきり御答弁願いたい。大分答弁せられることと事実が違うようあります。

〔松井(豐)〕委員長代理退席、委員長
着席

○石井国務大臣 さつき申しましたように、四月の一月の成績が黒字になつたということに、その重役から聞いておるということを申し上げました。これははつきりしないのであります。が、三月もあるいはそうであつたかもしね。一期間にするともちろん成績は赤字であります。それから今後のものはどうなるかもわかりません。ただ一月にそういうことが出来て、そういう

一つの関係においては数字的に有望なる情勢を示しておる、とも言えるというだけでありまして、まだそれも期末になりますといふところが出て参りますので、はつきりしないと思います。

○橋委員 私はこれで質疑を切ります。

○關内委員長 松原喜之次君。

○松原委員 ほんの少しばかり修正案に対し質問をいたします。この修正案の十条の二項によりますと、「割配当」では特別の取扱いをすることになつております。今日民間会社が二割とか、ひどいのは五割といふような配当をやつておる。これは貨幣価値の違つた時代の資本をベースとしておるから、高配をやつてもあまり不適当でない、というような考え方から高配をやつておりまして、戦後の投下資本に対する配当であるならば、これは銀行利子とにらみ合せて、やはり戦前と同じよう、八朱配当といえばあまり悪くない、という程度に考えるべきではないか、かようにも私は考えます。従いまして八朱までは保証するというのはやや甘いけれどもまあよいとして、それ以上の場合にも特別の取扱いをするといふのは、少し甘やかし過ぎるのではないかと思うのでありますが、この点についてお尋ねいたしました。

○關谷委員 一割の配当をすると限らないのでありますし、百分の八でありますので、八分の割合を越えた利益を配当する。八分までは後配当で、政府の方へはやらないで、八分までは民間株にやる、こういうことになつております。八分を越えて参りますと、今度その越えた部分を按分いたします際

には、これは政府出資の方に五、民間出資の方に一という割合で、その超過部分は政府出資の株の方にいわゆる六分の五をまわし、六分の一というものが民間会社の方にまわる、こういうことになりますので、かりに数字で申しますと二割の配当があることになりますと、これは政府の方の株とそれから民間株とが一割ずつをとるというような結果になつて来るのでありまして、決してそれ以上のものまで特別の恩恵を与えておる、こういうわけではないのです。

○松原委員 八朱以上に特別の扱いをしてやる、その特別の扱いをする必要はない。つまり八朱以上になれば全部政府に配当を与えて、そうして八朱まで政府に配当ができるようになつた上で、今度は平等に配当するというふうなことにしまして、八朱以上に特別の処置をするほどのこともないではないであります。但しそれは五分の一でありますから、計算上からいって非常な問題がそこにあるとするほどのことでもない特別の扱いをするほどのことでもない。これは経済の常識上そうではないせんから、たつて私は主張するわけではありませんが、しかしそこまで何もがそこにあるというわけではございませんか、こういうふうに私は考へるのであります。従つて小さな計数でわざ／＼特別扱いをしない方が、今後他の産業の育成等にあたつての一つの突破孔になりますから、何か、こう思うのであります。従つて小さな計数でわざ／＼特別扱いをしない方のあります。提携者をも含めて現政府にもお伺いするのでありますが、造船産業といい、あるいは海運事業といい、運輸省に關

とで、私はこの監査権の問題を出す
であつて、むやみやたらに監査権を握ります。
りまわせという意味ではないのであります。
そういうふうな考え方でこれ
やつておいてもらいませんと、今後
鋼あれ、電力あれ、あるいは肥
であれ、いろいろな重要基幹産業に
して、おそらくこの助成の問題が起
て来るのではないかと思うのであり
ます。外貨を獲得するとか、あるいは肥
際収支を改善するということであ
れば、たとえば化織の問題だつて同じ
とであり、そうすればソーダでも同
だというふうに、そういうものは幾
もあり、五十歩百歩です。そういう問
題が起つて来ますから、それらの問題
ともにあみ合せまして、できるだけ規
格であり、公正であるというような規
定を置いておく方がよいと私は思う
であります。これに対するお考えを
伺いたいと思います。なお修正提案表
においても、特段の恩恵的措置をとる
よう修正されるのでありますから、こ
ういう点についてはなおさら慎重なる
御考慮を願いたいと思うのであります。

さんあるのであります。平時だからそ
んなことはないといえばそれまでであ
りますけれども、そういう経験も殷鑑
遠からず見ているのでありますから、
とりあえず事業の鑑査権を大臣の手元
に保有して、必要なる場合には大臣の
命するところをもつて帳簿を調べた
り、あるいはその他の監査権の行使が
できるというふうな一項を入れる方
が、適当であると私は考へるのであり
ます。この点に対しても大臣のぜひ御讓
歩を願いたいと思います。

○關谷委員 この十一条で大蔵大臣に
協議をするというふうなことは、会社
のいろいろなことについてもそうになつ
ておりますて、十二条では財産目録そ
の他、営業年度終了後にはすべてそな
いうふうな書類を提出することになつ
ておりますので、私はこの程度で十分
ではなかろうか、かように考えており
ます。

○關内委員長 松原君、よろしゆうご
ざいますか。

○松原委員 不満足だけれども、しょ
うがない。

○關内委員長 川島金次君。

○川島(金)委員 私この修正案と原案
に対する質問も若干残つているのです
が、その前に大臣にこの機会に緊急的
な問題として、さらに重ねてお伺い申
し上げたいことがありますので、お答
え願いたいと思います。それは先般私
はこの委員会の席上で大臣にもお伺い
をし、大臣からも御答弁があつたこと
であります。例の国鉄職員に対する
夏季手当の問題でございます。今や國
鉄の労組の諸君は、この問題に重点を
かけて必死の態勢をとつてゐること
は、大臣も十分に御承知のことと思う

のであります。ことに最近におきましては違法闘争を開始いたしまして、昨日のごときは東海道線の貨物列車三本が、そのためであるかは別といたしまして、運休のやむなきに至るような事態が看起されております。これと申すのも、究極においては夏季手当の問題というところに、重大な原因があるのでないか。ことに先般の予算委員会におきましては、改進党を加えた野党四派において、○・二五を繰上げ夏季手当として支給せよとの決議案が決定されましたのも、大臣よく御存じの通りであります。しかも今や本日をもつて二・十八年度の一般会計、特別会計を通じての総予算案は衆議院を通過する、大修正ではあります、成立をするという時期に達して参りました。遠からずこの修正案をもつて参議院にも送付され、同時に参議院においてもおそらく月末までには成立を見るということになるのではないかと、一部では期待しているわけであります。そこで国鉄労組との団体交渉の経過、あるいは院内と政府との関係等から見ましても、少くとも最低〇・二五くらいの繰上げ支給は可能であろうということがわれわれにも期待され、また特に当面の国鉄労組四十万の諸君にとつては、絶大の期待がこれにかけられておる状態であるということも、大臣は十分に御察知のことと思うのでありますが、今や予算成立を前にいたしまして、この国鉄職員に対する〇・二五の夏季手当の繰上げ支給の問題が、一体可能であるのかどうか。もはや政府といたしましては、運休のやむなきに至るような事態が看起されております。これと申すのも、究極においては夏季手当の問題というところに、重大な原因があるのでないか。ことに先般の予算委員会におきましては、改進党を加えた野党四派において、○・二五を繰上げ夏季手当として支給せよとの決議案が決定されましたのも、大臣よく御存じの通りであります。しかも今や本日をもつて二・十八年度の一般会計、特別会計を通じての総予算案は衆議院を通過する、大修正ではあります、成立をするという時期に達して参りました。遠からずこの修正案をもつて参議院にも送付され、同時に参議院においてもおそらく月末までには成立を見るということになるのではないかと、一部では期待しているわけであります。そこで国鉄労組との団体交渉の経過、あるいは院内と政府との関係等から見ましても、少くとも最低〇・二五くらいの繰上げ支給は可能であろうということがわれわれにも期待され、また特に当面の国鉄労組四十万の諸君にとつては、絶大の期待がこれにかけられておる状態であるということも、大臣は十分に御察知のことと思うのですが、今や予算成立を前にいたしまして、この国

でもこの段階においては、いいかげんなことを言つておるときではない。そこであるいは閣僚の一人として、あるいは国鉄の監督者であり、最高責任者であるところの石井運輸大臣のこの問題に対する明確な所見と見通しとを、この機会に発表していただきたい。こういうことを重ねて私は大臣に希望するものでござります。

予算が衆議院を通つたときが一つの機会でありますし、あるいはそれだけではいけない、予算というものは衆議院も審議院も通らなければ成立するものでないということになりますれば、月末なら月末に通つたときにただちに決定ということになるかということですが、私どもはできれば衆議院を通つたあとでも、なるべく早い機会にきめるような方向に進めぬかといふような話等をいたして、まだはつきりせずにはきようはわかったわけでござります。なるべく早い機会にどういうふうにかきめたいということだけを申し上げておきます。

○川島(金)委員 今のお話を伺いまして、さようでございますれば、私どもいたしましてはこういうふうに大臣の言葉を理解してよろしいかどうかを、念のために伺つておきます。今の大臣のお話によれば、まだ衆議院は現実において予算案が通過をしたわけではない。しかしながらこの問題についてはきわめて重要な案件であるから、最短限度においては予算が衆議院で成立了直後において、具体的に考える。しかし一方もしそのことが不可能ないろ／＼な状況だとすれば、いかなる最悪の事態でも予算案が正式に成立すると同時に、この問題は具体的に発表できるということになる、こういうことに理解してよろしいのかどうか、その点を伺います。

○石井国務大臣 結論がどうなるかは別といたしまして、筋は今お話を通りにいたしたいと思います。

○川島(金)委員 それではそういう筋道を通して、とにもかくにも夏季手当の〇・五アラス・アルファアという

何らかの形は出る、こう理解してよろしくうござりますか。

○石井国務大臣 プラス・アルファアンドエム

いうことは、今私としては申し上げかねます。どうなるかは結論を出すと申しますが、それは今まで各委員会等において、副総理あるいは大蔵大臣等が何かいろ／＼、それをはつきり知りませんが、申しておりますから、プラス・アルファになるだらうと私は信じております。

○川島(金)委員 大臣のお言葉はきいて、微妙かつあいまいなんです。何が大臣には見通しのあるかのことく、受け取るによつてはいかのごとくにも受取れる言葉で、まことに微妙をきわめておつて、われ／＼のような勘の鋭い者はわかりませんが、いずれにいたしましても、閣議の中でも重大な問題の一つとして取上げられておるであろうということは、われ／＼は想像をいたしておる。しかし今の大臣のお話によると、衆参両院を通過して予算案が成立したということになりますれば、最短限度においても本月の末、あるいは最悪事態が起れば八月の一日か二日に予算案が成立しないとも限らぬ。そうすると、今まだ十七日でありますから、月末までにいたしましてもなお余すところ二週間あります。しかもこの二週間という長い時日の間ににおいて、労組関係では、全国に遵法闘争が展開されておる。しかもこの夏季手当を中心とした要求ストーガンを掲げておる遵法闘争であることは、まぎれもない事実であります。そしてしかも貨物列車の運休などという事態が出ておつて、またさらには、これが蔓延的な展開を見るようなことがあります。

きわめて大きな問題として取上げられなければならぬような事態が起らぬとも限らぬ。その事態を目の前に置いて、どうも政府としては出すかのことく、出さざるがこときような態度であると、一層事態を私は悪化せしめることになりはしないかと思う。そこで私は大臣にこれを強く要求することは無理であるということも、若干は承知であります。ですが、しかしこの段階ではもはや当局は、たとい具体的な金額あるいは具体的な事実は別といたしまして、この要求に対する何らかの回答を与える、こういうことは今日の段階ではまわめて必要でないかと思う。これらいうことが可能であるといいたしますならば、数日来展開されておつて、だんだん悪化するであろうと懸念されますところの、全国の国鉄を中心とした輸送状況というのも、これは急速に元にもどるという可能性の望みがあるのではないか、こういうことを私は考えますので、この機会にそういう必要があるという私の考え方に基いて、大臣の確固たる回答でなくともよろしい。何らかこの四十万の諸君に、不満足ながらも、おぼろげながらもつかみどころのあるような回答が与えられてしまるべきではないか。そのことによつて、今日の事態を急速に元に返して、一層職員各位においては、輸送の増強に大いに精進してもらう、こういう形に返り、こう思うのですが、その点いかがでござりますか。

今のところでは答えるとすれば、今まで各場合に副総理あるいは大蔵大臣から言つておりますように、何とかいたしましよう、またそれが進んで実施するというような言葉をどこかで使つておるようでございますが、ということがあなたの先ほどのお尋ねに対する何らかの答えになると思います。これは私は政府の責任のある言葉の一つだと思います。数学的でないだけのものじやないかと思います。私に結論はどうなると言われると、はつきりと答えるとすればわからぬということを申しますが、おのずからそういうふうにわかつておるものがあるよう思つてあります。これは私は一晩言い得るのは一日も早くきめてもらうことだと思う。できれば衆議院で予算案が通れば、それで何かやれるならばそれでできめてやるか、あるいはそこいらできめてほんとうに支給するのではなく予算が通つたときするにしても、なるべく早く、通ればこうするというようと、今度は参議院が、まだおれの方で予算が通らないのに、かつてにお前の方が使うのはおかしいということが起ると思いますが、あなたの言われたような線に近いものを早い機会に出すことにも、一つの話として代表者に伝す。

えておるようであります。これをまとめておきますと、國鐵の代表者は唯一の希望として、今まで待つて来たという事態でもあります。たゞこの〇・二五でかりに封定がありましても、その〇・二五で永かれりついていなければならぬといふのが、國鐵四十万諸君大衆の生活の事情であることは、大臣よく認めのことであると思う。それだけに四十万の労組の諸君にとりましては、きわめて切実な問題であるということを十分御理解のことと思ひますので、どうぞ今この機会において、私が無理な御注文を大臣に申し上げて、無理な答弁を求めるところにいたして、それが実現をいたさなければ、結局においては何にもならぬことでもありますので、この点は十分大臣が明確なお話をできないということも、十分に私どもも賢察を申し上げまして、これ以上追究する気持はございませんが、どうぞひとつ四十万の諸君の問題であるときに、全官公労並びに地方公務員の夏季におけるところの生活の問題と見て、きわめて切実な問題の一つでありますので、ことに運輸大臣におかれましては國鐵監督の最高責任者として、それら四十万の諸君の熱烈な、しかも切実な要求に対し、できるだけすみやかな善処をされることを強く私は希望を申し上げまして、この点は打切つておきたいと思うのです。

に、経営の基本的なものの考え方方にいたしまして、お尋ねし、さらに資料を出していただきことにいたしましたが、お検討をいたしたいと思いますが、ここに出されております修正案であります。修正案の第十条、これを見ますと、先ほど松原君から質問がございましたように、いささか民間資本に対する待遇の度合いが過ぎておりますが、第九条において、会社の債務についてこれを国家が保証する、という点に相なつておるわけでありますし、さらに十九項の次に一項をつけて加えまして、ただちに保証すべき金額三十四億四千六百万円、これに対する利子が五億一千七百万円、こういった数字まで明記されておるのであります。こういう点から考えますと、大体今度出発すべき航空会社の全責任は政府によつて負う、要するにまるがかりの感があるのであります。しかしながら、も現在の出発すべき新航空会社として、は、一応やむを得ざるものだというふうにも考えられます。しかしながら、そうでありながら利益配当についてのは、まず百分の八までは民間が優先する。さらにそれ以上にわたつても差額をつけようという修正案であります。が、これについて先ほど松原君が言わされましたように、私はこの条文の二項の三行目、「配当することができる利益金額を」こう書いてありますところから削除いたしました。「政府所有的株式に配当し、両者平等の配当ができる期間、差額配当を認める。」いう程度の修正によつて、ひとつ政府、民間のバランスをとつていただき

○關谷委員 この日本航空株式会社ができ上りますと、またただちに出資をしなければならぬというふうなことにもなつて來るのであります。これから先の資本株の募集ということにつきましては、現在でも日本航空の株が下りつてあるというふうな状態でありますので、さらに十億を募集するといふには、非常に困難が伴うであろうと私どもは予想いたしておるのであります。そうしてかりに六分といたしましても、五分は政府の方に行く、わずか一分しか来ないといふうことになりますので、この程度のことをつけたり、少しでも株の募集がやりやすくなれば、できるだけ民間資本を増強したい。できるならば、この政府出資も民間に開放したいというのが政府の意図でありますし、当然そらあるべきでありますので、私たちは当初民間に株を募集いたしますることを容易ならしめるためには、この程度のことをするのがいいのではないかどうかというふうに考えておりまして、他にこれは帝都高速度交通営團でありましたか、そういうふうな際にもこういうふうな条文になつておりますので、大体他の場合と同じような、権衡のとれたものにするというふうな意味で、このようにいたしておりますのであります。ことに資金の調達がむずかしかろうという現在におぎましては、日本航空の株の下つておるというふうな状態になりますと、株

の募集の先行きと申しますか、それが非常に困難であるということでこういうことによつてでも、私は株の募集を容易ならしめることが最善の方法ではなかろうか。このように考えて提案をいたした次第であります。

○熊本委員 いろいろやはり多くの経営費がいるわけでありますから、民間募集についての考慮とか配慮等が盛り込まれておるであろうことは想像つきます。しかし私どもから考えますと、これから再出発せんとする航空会社が、国際及び国内幹線のいわば独占的な経営をするという方針でござりますから、従つて、たとえば現在問題になつております造船計画等の場合と、この会社に対する場合は、民間の信頼と希望とに相当開きがあると私は信じます。従つて先ほども言いますように、たとえば十億という株の半額は民間から集めますけれども、この会社の出発当初における困難を予想しながら、一切の債務に關する保証を国家がする。そうして利益配当を優先する。こういう観点に立ちますならば、民間からの募集についてもそれほど困難ではないと私どもは考えます。従つてあちらにも國家のまるかがえ的な会社、しかも必要以上に民間資本保護というような制度は、よほど考慮しなければならない、かのように考えておるわけあります。が、いずれも信念を持つて提案され、さらにお互いに考慮する必要があろうと考えますので、ここで討論をやつても始まらないと存じます。念のためにもう一度文章を、今書いたものですから、法文にかなつておるかどうかわかりませんが、各委員に御記載を願つておきまして、御検討を賜われば幸

いだと存じます。私の修正いたさんと
みますと、「その割合をこえて配当す
ることができる利益金額を」というと
ころから下を抹殺して、そこに「政府
所有の株式に配当し、両者平等の配当
ができる期間、差額配当を認める。」い
う「いふ」とを記録していただきまし
て、各党でひとつ御相談を願えは幸い
と存じます。提案者にただちに御答弁
を願いましても、これは意見の相違か
と考えますので、その点をよろしくお
願いしたいと考えます。この機会に大臣
から、かような修正案に対する再修
正についてお気持を承れれば幸いと存
じます。

やつたのであります。それに対する御決定くださいますれば、それに對して私ども賛成でござります。
○熊本委員 なるほど大臣が御遠慮されて、こういう差額配当による民間資本の防衛の考慮は、御遠慮されておつたようであります。御遠慮される理由も、先ほど私が申し上げるよに、非常にあるわけであります。政府のまるかかえ的なことでなければ出来でないといふことがありますから、大臣としてはそういう点を御配慮されたことはもつとも妥当だと思います。そこでせつからくこういう修正案ができまして、かりに私が再修正いたしましても、差額利益の配当というものが保証されるわけでありますから、従つてこれららば大臣としても、御遠慮されておつたものから、保証の面、あるいは配当差額の面、こういうものには非常に好意的な修正である、一步前進した形であるということだけは、お認めが願えるだろうと思いますが、そういうふうに了承してよろしゆうございますか。
○石井国務大臣 その通りでございます。
○熊本委員 それでは修正意見につきましては、各位に一応御高配を賜わるということにいたしておきまして、私は次に、先般行われました提案説明の中から、一、三質問を申し上げたいと存じます。
それは提案説明の三ページでござります。「まず会社の目的でありますが、本会社は、国際路線及びその基盤となるところの国内幹線における定期航空運送事業並びにこれに附帯する事業を經營することを規定しております。」と

いう御説明でござります。附帯事業といふことになりますと、たとえばローカル線等の問題に関連して来るかと思ひます。さらに航空関係における附帯事業といふ意味は、たとえばどういうものを含んで御説明になつておりますか、その範囲等を御説明願えれば幸いだと存じます。

○栗沢政府委員 附帯事業を御説明申し上げます。たとえばこの事業に使用する航空機の整備工場といったようなものは、非常に必要な附帯事業かと思ひます。それから特に外国へ出るための航空機を必要とする定期期事業、たとえば今回のマヌス島から日本に帰る方を迎えるといったような場合の定期事業、こういったものも考えられるかと思います。御質問のようなローカル線をこの会社がやるというようなことは考えておりません。また航空機の大きさから申しましても、ローカルの小さい飛行場を使用できない飛行機を使いまでの、ローカル線は不適当であるというふうに考えております。

○熊本委員 ローカル線については、ただいまのところこの内容には含まれておらないという御説明のようですが、場合によつては、重要ローカル線についても、やはり会社設立後においてその経営が必要になつて来るのではないか。それからもう一つは、これに附帯する事業としてあげてみますならば、国際航空でございますから、これに付属するホーテル経営の問題等も、やればたくさんあらうかと思う。そういうような意味をも含めて、この航空事業に関連する相当大幅な附帯事

業を御經營になろうとする御意図であるのか。今御説明になりましたように、たとえば直接航空に必要な整備その他というふうに、こく獣い範囲にこれを限定されて行こうとするのか。これらは考え方によつては無制限であり、附帯事業というにはあまりにも表現の仕方が適切でないような、当然の付隨事業の問題とも考えられるわけであります。この点は非常に私どもは関心を持つておるわけありますが、もう一つ御説明が願えれば幸いだと存じます。

○石井国務大臣 それに附帯する事業という規定の書き方は、よく会社の定款にある形でございますが、実質的に私ども考えておりますのは、ただいまのところは定期航空を中心にしてしまって、それに直接的な関係のあるような範囲にとどめておきたいと思つております。将来これが非常な発展をいたしまして、余裕もでき、世界的に伸び行くようなことになりますれば、あるいはよそに日本のホテルをこしらえるというような、ほかの大きな会社がやつているようなことも考えられますが、それとも、今はそういうことまで伸び行く力はありませんし、直接のものにとどめておきたいと思いますので、その方針でやります。

○熊本委員 これは他の委員から御質問があつたろうかと存じますが、この前も問題になりました航空法第四条の趣旨に基く外国資本の三分の一という限定、経営に関する重要役員等は当然排除するという建前が、そのまま含まれていると了解してよろしゅうござりますか。

の航空会社として伸ばしてやりたいと
いう趣旨に基くのでありますて、あなた
のおつしやる通りのことを行つくり
考えております。

の創立委員 それではすゞと先の方へ
参りまして、この機会にぜひお尋ねい
たしておきたいことは、本法案が通り

ますと、運輸大臣が会社の設立事務に
関する設立委員を任命されることにな

る。さらに現在の日本航空株式会社を併合するにあたつて、これに対する評

価が必要となつて参りますので、これに対する評価委員の任命等を、やはり

運輸大臣がされることに相なつておる
ようでございますが、これらの任命に

つきましては、非常に国民的野心が誇
かろうかと存じます。従いまして、こ
の問題は、どうぞお聞かせください。

の問題は、たれか見ても最も公平で、しかも適切な人選でなければならぬと私ども考えてゐるつけであります

大臣の方に御試案でもありまして、わ
が、これらの構成につきまして、何か

われにも一応こういう形のこういう構成を目指しておるというようなこと

が、御説明願えれば幸いだと考えます。

○石井國務大臣 設立委員につきましても、また評議審査会の委員にいたし

ましても、御説のように非常に重大なことがあります。この人たちいかんに

よりまして、いろいろな非難も起つて
来るおそれがあるのでありますから、

それには十分注意をいたしてやらなければならぬと私は考えております。評議委員は、二れに關係のある各省の次

官能の者、また法律問題等に詳しい人
というような、専門的な立場の人たち
を当てたいと思つております。まだは
つきりいたしておりませんが、人數だ

けではこの法律の通りであります。本体そういう範囲の、そういうような心持でやりたいと思つております。それから設立委員会であります。これは今日の日本航空会社のできました時分は、すいぶんたくさんな、各方面にわたつて実業界のおもな人が列しておつたのであります。その中の実行委員はどれだけあつたか知りませんが、あんまり多いとかえつてこたゞする形だけになりまして、その中の少數の人達の独断になるおそれがあるのであります。あなたの心配されますようなことは、私どもも心配いたしておりますが、だれからもこの頗ぶれならもつともだといわれるような頗ぶれを選びました。あなたが心配されますようなるべく少くしたいと思つておりますが、大体のところは十名見当を中心にしてくらいいのところがいいのではないかと思つておりますが、まだはつきりしておりますが、まだはつきりしておきたいと存じます。

は、われ／＼の考えておりまること等についても十分御配慮を願うと同時に、その員数等につきましては、あまりあれもこれもというような多數をもつて議論をするといふようなこと等については、いろ／＼の問題が関連すると思いますから、大体においては私も大臣の御意思については一応了承いたします。なおわれ／＼のこれに対しする根本的な考え方については、今も川島君から御注意を受けたのであります。が、われ／＼としてもまだ態度の決定をしておりませんから、御質疑だけにとどめておきます。

○關内委員長 山口丈太郎君。

ておりますので、修正案が出来まして、この修正案と本案で少し疑問の点がありますから、一点御質問申上げたい

一 点御質問申し上げたい
と思います。運輸大臣の昨日からの御答
弁並びにお話を承りますと、この会社

が配当するとか利益を上げるということは、当面なかなか困難な問題だ、こ

の よう に 言 わ れ て お つ た の で あ りま
す。御 承 知 の よう に 航 空 機 な る も の

は、他の自動車や電車等、陸上の交通に利用せらるべき器材の償却とは違ひ

まして、非常に高価でありますし、しかも償却は陸上の交通機関のものより

も相当短期、短命のものであります。従つて償却というものが非常に庞大な数字を占むるに想ひます。されば、この

数字を占めると思います。それでいたしまと、私はこの償却に対する相沿續密な資金計画が——よほんば発足、こ

しましても必要になる。ところがその資金を得るにあたりましても、ただ国が投資をしておるからという裏づけによつて、社債のみをもつてこれを将来

やつて行くということは、正常な会社運営の方法から申してもできないことがあります。そうすればこの償却に対する見合の資金として、また次に資金が必要になる、そういう場合にだんだんと政府投資を余儀なくされて来るという結果を招来いたしますと、その政府で出しました出資に対しては利益の配分にあずからない。しかし民間の投げられました資本に対しては、優先的に利潤を確保してやる。修正案から申しますと、こういう結果になりますから、それでは将来せつかく航空事業を発展させようとしたとしても、その面からする国民的な困難を免れ得ないと思ひますが、この点について運輸大臣はどういうふうにお考えになつておるか、疑問の点でありますので、お聞かせいただきたいと思います。

○石井国務大臣 金が大分いるだろうというお話でございますが、こういう仕事としてはまことにそういうことに考え方られます。今度持つて参りますD C 6 B という国際航空に使う飛行機は、償却年限を八年と見ておるそうであります。そういうふうな状態でありますから、今言わされましたように、それとかわるためにすぐ金がいるだろうということも当然考え方られます。一方お話の、民間は七分でも八分でも配当を受けるが、政府は出資しながら一つも受けないということは困る、国民の税金でやる出資としてはおかしいじやないか、こう言われるが、まことにその通りだと思いますが、かりに七分なり八分なりの配当を支払ひ得て、かつ日本の航空が国際的にもだん／＼信用を得、発展し、収益を上げるということにいなれば、私は株の申込の方は非

常に多いだろうと思ひます。そううな場合においては政府は当然出資をやめます。そして民間の出資だけにしてもらいたい。私はそういうふうになりたいと思ひますけれども、おそらくそうなるまでには相当な時を要するのじやないかと思つておるのであります。今までの出資は民間十億、政府十億であります。この次にかりに十億ずつ増すと、いうようなことを考へると、なかなか民間の金の集まりは困難じやないかとさえ思ひます。そのためにこそもしてやる、あもしてやるというような援助方法があれば、そういう増資がないよりはしやすいだらうと、ここを考へますから、償却が非常に短かいからこの事業は非常に困難で、損してとても成り立たぬだらうとまでも言ひ切れぬのであります。これがイギリスの航空会社の例を見まして、ようやく、今年から配当ができるような状態になつたようあります。その間は相当大きな出資を続けて参つたのであります。日本もある点までどうと、いうことははつきり申し上げかねますが、ある点までこの仕事が伸びて行けば、そして能率よく、頻度数も増せば、そろばんも合ひ得るようになんだんなつて行くだらうと考えますけれども、それにはしばらくの時を要するし、政府の出資も相当しなければならぬのじやないか、そういうように思つております。出資に関しましても今申したようなことを注意しながら、もし配当ができるようなことであれば、あなたのおつしやつたように、政府はどん／＼金だけを出し、民間だけ配当をもつて行くというようなことにならないよう、そつ／＼アノ／＼ドこちら

ような行き方をとるべきだと思つてお
ります。

○山口(本)委員 そういたしますと、私はここでただちにこの修正案によつて、政府、民間出資双方に対し、民間出資が優先的に利益を得るような、こういう修正案を出すこと自体が、時期的に適切であるかどうか。これに対して運輸大臣の所見をひとつ承りたいと思ひます。

さつき熊本さんに御答弁申し上げましたように、こういうものが出来ますれば、この仕事がしやすくなるということは確かであるし、もし皆さんがそのように御決定願えれば、私どもはこれに賛意を表するのだと、ということを申し上げた次第であります。

事航空に関する問題として、今主要な論議がされておるのでありますけれども、しかしそれはそう単純なものではなくて、いわゆる他の国内線における航空事業なるものも、やはり並行して考えら

されなければならぬということは、けさほども大臣に質問を申し上げておいたのであります。が、それを国際線においても、このように政府あるいは国民的な資本によらなければ、とうていその発足もできない現状にあることは、この法律を出した趣旨から見ても明確だと思うのであります。そういたしますと、やはり国内における航空事業と並行して発展するにあらずんば、完全な航空事業の発展とは私は言えない、こ

られますのは、郵便飛行等をどこまで頼むかということです。どの程度で立ち得るかということをさいますが、あまり急激な競争をせずに、私どもが考えておりますのは、大体日本を二つにわけて、二つの会社に許そうという線で行きますれば、確立し得るのじやないかと思います。そしてどういう状態にあるかと、何とか援助をしなければならぬと、いうことであれば、法律によつて援助をお願いするというよなことになるかもわかりませんが、まだきまつております。

こういうことになりますから、そこに非常な矛盾を生じ、将来に対し、それらの事情からあるいは思われる支障を来しはしないかということを私は憂えるものであります。これが将来に溢立して参ることを予測し、また現在出願しておりますいろいろの会社に対する行政的な措置として、大臣はどういう考え方を持つてこの溢立しようとする会社を統制されようとするか。またもし統制をして行くといたしますと、それについての保護助成というもののについての調和は、どういふうにお考えになつておるか、これを聞いておかないと、私は将来わぬ不自然な障害が起きないとも限らないと思うのであります。しかし、いかがでしようか。

○石井国務大臣　溢立すれば其倒れになるということは、すべてのいろいろな仕事にもあり得ることであります。が、この航空の仕事、特にローカル線におきましては、ただいま私が申し上げましたように、日本を二つにわけまして、太体大阪から向う、もう一つは大阪からこちらといふ線であります。が、そういうふうにして、ローカルの定期線は一つづつ許すという方針であります。従つて溢立はないわけでござります。

また一つになれば、それに対する保護育成はどうするか、という次のお尋ねでございますが、溢立すれば非常に営業も困るであります。が、そういうふうに一つになれば、溢立するよりは少くとも保護助成はやりやすいと思ひます。それから郵便物等の輸送も行われると思います。そういうふうに考えてやつております。それから必要なものは、今も御説明申しましたように、

実際にあたりまして援助すべきものは援助するということにして、法律案を提出することによつて、皆様方と御相談してやつて行きたいと思います。

○山口(さち)委員 これは航空会社の持株の問題であります。もし外国人が株式会社を設立するというような場合、あるいは外資を持ち込まれるような場合における制限等に関して、どのような措置をとられておるか。また特にこういう航空事業などの特殊性から考えまして、それが外国資本の支配に陥るような危険性があるかないか、こういう点についてひとつお伺いしたい。

○石井国務大臣 これは航空法にきめられておる通りであります。三分の一以上の持株を認めていいないのでござります。これはこの通りやれます。それから、それでは外資はどうだという問題であります。外資は、金を貸してくれてそれを払うだけの関係で、これの運営権が完全に日本にあるならば、外資は私はけつこうだと思いますが、なか／＼来そうにありません。実際上の問題として考え方ますのは、出資の形であるが、できればその力によつて自分の国際線とつないで、そうして大きい意味において自分の利益を得たいというようなことで、国内の会社に一口乗つてやろうという計画があつたのであります。しかしこれはもう大体おやめになつたよう聞いております。今のところはあります。が、もしやれましたら、何か外資の口でもあれば得たいと思います。

実は御参考までに申し上げておきますが、昨年アメリカの世界銀行の副総裁のガーナー氏が参りましたときに、

私ども運輸省関係の問題で、外資導入について話し合つたことがあります。航空事業に対する外資の輸入はできなかつて、株式の譲渡を制限するといふのは、アメリカは非常にいい仕事じやないか、金は貸すが、同時に品物を売るのだ、アメリカで品物を買って来る金を借りるだけなんだ、向うの人々が非常に乗つて来そな問題だと思つて、私どもも航空局長が主になつて話をいたしました。ところがガーナー氏の言うには、日本の運輸関係の仕事でイングエストの順序からいえば、鉄道の電化というようなことが第一番に考えられるが、飛行機はまだだ。これはもうからぬ仕事で、こんなものに銀行は貢さぬと笑い話のようにして言つております。外資を持つて来る場合は、何か腹に一物あるというような場合としか思えぬのが實際だと思つております。初め御承知のように日本航空ができたときに、南まわりのパン・アメリカンが何か話に乗りしかかつたようなことを聞いておりましたのが、それが消えまして、ノースウエストが入りまして、いろいろな援助をしてくれたのであります。これがだんだんと引下つて行きつあるような状況であります。単純なイングエストになりますと、わざくへ考へぬでもいいじやないかということになるのではないかと思います。

ことになると、三分の一ですが、三〇〇%をしないことになるわけです。しかし、
%ということになると、三分の一以下になります。一〇〇%の株式のうち三〇%が、一〇〇%の株式のうち三三%といふことになります。一〇〇%の株式を外人が持つたならば、この第三項には違反をしないことになるわけです。しかし、
対する操作力というか、影響力は、普通持つことになった場合には、商売のことはよくわかりませんが、その会社に対する操作力、影響力は、普
通の場合においてはかなり大きな力になるのではないかと思いますので、今
の御趣旨のようなら、もう一步進め
て、法案でも三分の一以上を占めることにならないようになつておられます
が、これは特別法として、全然外資関係の手の入らないようになすべきではないかと思うのですが、その点はどううですか。しかも大臣のお話にも、そろ
ばんを置いては入つて来る道理はない
ということでありましたが、胸に何とか
考えがあるときには入つて来るかもしれないということですが、日本の置
かれている位置というものは、その胸
に何かあるというような状態が現出しやすいときになつておるのであります
す。そこで第二条第三項のところは、
航空法に従つてこしらえてある点はわかるのでありますか、もつと厳密にこれを阻止する必要があるのでないかと
を考えます。外資がいろいろな形で導入するすぎをここに与えている。しか
れを止めなければならない場合であつても、非常に大きな操作力を持つ
場合ならば、まだ安心でありますけれども、こういう国情において何かの考
えがあつて、三〇%以下である場合であつても、

○石井国務大臣 現在はそういう問題
が消えてしまつたと思うのであります
が、自分がやつておられるする国際線に、日本の国内の路線をつなげ
ば、自然自分の国際線にお客が集まります
やすいという、これはもちろんそろばん上の問題であります、そういううらみのもとに、日本の国内の路線に三分の一くらい出資をして出て来ようとした会社があります。私どもはこれをまずと見まして、どうもその会社の世界各
国の国内航空に対するいろいろなやり方を見ますと、相当強い力で出ておるの
ります。これは許せばあるいは日本の国内における日本人による航空の発達を、阻害するというおそれ
もありはせぬかということも考えまして、結局許さない方針を持ちまして、それについて、話をしておつたのであります。一方この日本航空株式会社と
いうものができまして、国内、国際一
緒になつて、これが政府が相当力を入れ
れるということになりましたので、そ
の外国の会社は政府が力を入れられる
ようであれば、それと太刀打ちすると
いうことは一商社の力ではできないから、私は引下がるといふつけりした形で、民間同士の競争なら大いにやるけれども、政府のはちよつと無理だか
らやめますというようなことで、引下
がつたような形になつております。今
後といえども、私ども設立するものその他につきまして、十分これを監督を
し、よく注意をしながら、許可、不許
可をきめて行くつもりであります。御
心配のようなことは起らないと思つて
あります。

おりますが、万が一そういう問題が起るというような問題になりますれば、航空法そのものを改正して行くといふようなところまで行かなければならぬ。ただ今のところはその必要がないように思つております。

○館委員 今のお答えですが、万が一の場合はそれ／＼の方法によつて防げられる、今のところはそういうことがないというふうなお話でしたが、私のお聞きしておるのは、航空法にいたしましてもやはりこれを同じ三分の一以下の場合には許されておる。この航空法自体がやはりそういう形になつておるといふこと、それに準拠してこの第三項ができるおるといふことは、ここにどうしてもある機会に外資の導入を招来することのできるすきを与えておる、外資の導入が非常に必要な場合には、ここでこの項目によつてもぐり込むことができる。また必要でないと考えておつても、この法律が存在しておるならば、株の譲渡は三分の一以上を、そういう航空法で認められたところへ譲渡してはならないのでありますけれども、三分の一以下ならば譲渡する事もできる抜け穴になつておるのであります。株主はやはりそろばんを置いて仕事をしておるのでありますから、それがならぬ場合には、どういうはずみかで日本人自身が自由にこれを譲渡したりすることができるのです。

この辺が非常に不安心なきめ方であると私は思つておるのであります。航空法自身を直さなければならぬとおつしやるのですが、航空法自身にいたしましても、これにいたしましても、非

常に不安心なところがある、こう思ふのであります。一〇〇%の株のところを三〇%持つたら、これは非常に株を操作するのに有力なる手がかりになります。その点はどうおさえになつておるかと、いう点についていは、御返事がなかつたようでございまますが、どうお考えになつておりますか。

○石井国務大臣 株の操作をするといふ面から見ますれば、三分の一まで至らぬでも、かりに二割を持つても、一割五分持つても、それが非常にまとめておれば、有力な操作ができるということをよく聞くことあります。しかし、その意味からいたしまして、三分の一をもし保有することができれば、非常に有力な発言力をを持つ。ダオートの上においては、残りがそれの倍からあるわけでございますから、それほどではない、大丈夫ではないかといえますけれども、実際に何とかその会社に支配を及ぼそうとすると、三分の一でも決して簡単にこれを見のがすことはできないと私どもは思うのであります。はたしてそれでは今日の日本の現状からいたしまして、そして現実のいろいろな場面によつかった私どもの立場からいたしますと、この規定を別に今かえなくちやならないということを私は考えていいのであります。実は秋、追放から解除されて、昨年の秋帰り新参で入りまして、運輸省の仕事を担任することになつて、この航空問題の出たときに、三分の一を外国に持たせるといふことは、こんなことでいいだろうか、実は私自身も心配したのであります。その後実際それに外国人が持つた例もいろいろあるのでありますから、

それらを見、それから持とうとした人、先ほど申しましたような人々のいろいろな動き等を見まして、現在の実情から、急いでそれを改めなくちやらぬというほどの心配をしなくてもいいじやないかという心持でおるということあります。

○館委員 運輸大臣は見通しの問題を

めぐつてお話をなつておるので、どうもそういう見通しであればそれでよいのですけれども、今日本の置かれておる現状といふものは、朝鮮が休戦になるとか、あるいはMSAの問題が起きる、従つて再軍備の問題が実際的に持上つて来るといふ際にとつては、日本の陸上交通にいたしましても、海上交通にいたしましても、それから今問題になつておる航空の問題にいたしましても、そういう立場から見ると、非常に重要性を帶びて來るのであります。そこで今のような考え方であつては、将来危険性が私は伴つて來ると感じないわけに行きません。しかし見解の相違になるのですが、どうですか。それからもう一つは航空法にいたしましても、三項の項目にいたしましても、やはり外資の導入の口を開けておかなければ、日本の産業が立たない。航空事業はうまく行かないというところで、こういうきめ方をしておるのかどうかということについて、ちょっとお伺いしてみたいと思います。

○石井国務大臣 今のお尋ねであります、三分の一を外資、外国資本が入つてもいいということは、これは直接の外資そのものとの関係はないだらうと思います。外資だけの関係ならば、三分の一にこだわらないで、かりに会社が一億円の会社であつて、外資を三

億円借りるということでもかまわないとと思ひます。そういうのとちよつと違うのじやないかと思ひます。

○開内委員長 残余の質疑は次会に譲り、明日午前十時より開会することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後零時五十一分散会

昭和二十八年七月二十五日印刷

昭和二十八年七月二十七日發行

衆議院事務局

印刷者　大藏省印刷局